

これまでのアベノミクスの取組によって、雇用・所得環境の大幅な改善を達成したことを背景に、経済の好循環は着実に回り始めています。このような経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するためにも、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かいます。

我が国の財政状況は、国・地方の長期債務残高が平成30年度末には1,107兆円（対GDP比196%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。平成27年度の国・地方のプライマリーバランス（用語集参照）赤字の半減目標を達成したものの、他方で少子高齢化の進展により、国民の安心を支える社会保障制度の基盤が不安定なものとなりかねない状況に直面しております。社会保障制度を持続可能なものにするためにも、引き続き財政の持続可能性を維持することが必要不可欠です。

今後、これまでの取組を精査したうえで、プライマリーバランス黒字化の達成時期、その裏付けとなる具体的かつ実効性のある計画を示していきます。

加えて、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成25年1月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」にのっとり、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

総 6-1: 経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、プライマリーバランスを黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針	○「第196回国会 総理大臣施政方針演説」(平成30年1月22日) ○「第196回国会 財務大臣財政演説」(平成30年1月22日) ○「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) ○「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) ○「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定) ○「平成30年度予算編成の基本方針」(平成29年12月8日閣議決定) ○「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)
-------------	--

テーマ	総 6-1:経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、プライマリーバランスを黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。
定性的な測定指標	
[主要]総6-1-B-1:「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析	
(指標の内容) 「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。	
(指標の設定の根拠) 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、600兆円経済の実現と財政健全化の達成の双方の実現を目指すことが重要であるからです。	
[主要]総6-1-B-2:大震災等からの復興加速への取組	
(指標の内容) 東日本大震災や熊本地震からの復興の加速に全力で取り組みます。	
(指標の設定の根拠) 引き続き大震災等からの復興の加速に取り組むことが重要であるからです。	
今回廃止した測定指標とその理由	
該当なし	
参考指標	○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 (http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2016/1220mitoshi.pdf) (出所) 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年 1 月22日閣議決定）

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局 (総務課、調査課)、主税局 (総務課、調査課)	政策評価実施予定時期	平成31年6月
-------	---------------------------------------	------------	---------